

令和 7 年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会（概要）

中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に「令和 7 年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会」（以下、「連携協議会」という。）を開催したので報告する。

1 開催概要

(1) 日 時 令和 7 年 11 月 19 日(水) 10:00～12:00

(2) 場 所 ウェブ会議システム（Zoom）によるオンライン開催

(3) 出席者 27 名

産業界 日本測量協会中国支部、全国測量設計業協会中国地区協議会

学界 広島修道大学、山口大学、島根大学、岡山大学

官 国土交通省中国地方整備局、農林水産省中国四国農政局、鳥取県、
島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、倉敷市、広島市

オブザーバ 鳥取県測量設計業協会、島根県測量設計業協会、岡山県測量設計業
協会、広島県測量設計業協会、山口県測量設計業協会

事務局 国土地理院中国地方測量部

(4) 議事

ア 地理空間情報の利活用について

(ア) 無料で使える GIS を用いたオンライン GIS リカレント講座の実践

広島修道大学商学部 教授 川瀬 正樹

(イ) 全国の標高成果の改定と地理空間情報への反映

国土地理院中国地方測量部 防災・地理空間情報管理官 高橋 広典

(ウ) おかやまインフラボックスの取組と今後の展開

岡山県土木部技術管理課 主幹 川末 裕洋

(エ) 岡山県井原市「高越城（山城）」UAV レーザ計測

全測連中国地区協議会 株式会社ウエスコ空間情報部 部長 川崎 大

(オ) 地理空間情報の利活用状況（国県市からの報告）

(カ) 意見交換

イ 今後の活動方針（案）について（事務局）

ウ まとめ

2 地理空間情報の利活用について

(1) 報告事項

ア 広島修道大学から、昨年度に実施した同大学主催の GIS に関する公開講座の受講状況やアンケート結果をもとに、次の点についての分析結果が紹介された。無料で利用可能な GIS ソフトウェアの使用、メインターゲットを地理の教育者と自治体職員等に設定したこと、オンライン形式での実施など、それぞれの効果に関するものである。

イ 国土地理院から、全国の標高成果の改定と地理空間情報への反映について、令和 7 年 4 月 1 日に基本基準点等の標高成果を衛星測位と高精度な重力ジオイドを基盤とする最新の値に改定し、その結果は地図や数値標高モデル (DEM) などの地理空間情報に順次反映していることが報告された。

ウ 岡山県から、自然災害の激甚化・頻発化やインフラ老朽化を背景に、土木部が所有する 3 次元地形図、地質データ、浸水想定区域などを集約し、インフラ情報の見える化や他システムとの連携を行い、オープンデータ化を図る「おかやまインフラボックス」を令和 7 年 3 月に公開し、タブレットやドローン、AI などを活用してデジタルツイン化を目指すことが報告された。

エ 株式会社ウエスコから、岡山県井原市の高越城 (山城) における UAV レーザ計測について、得られた詳細な点群データを用いて植生下の地形や遺構を微地形強調図として可視化し、山城の全体像を把握するとともに、この成果は、高越城の歴史的価値の再評価や保存整備計画の基礎資料として活用可能であり、地域住民の郷土理解の促進にもつながるものと報告された。

オ 地理空間情報の利活用状況 (国県市からの報告)

各機関からは、ICT 施工 Stage 2 の導入、BIM/CIM 情報の公開、農業水利施設や道路・防災・都市計画等を対象とした統合型 GIS や維持管理システムの構築、オープンデータ化と共同利用による経費削減、3 次元データや DX、人材育成を含む地理空間情報利活用の取組状況と課題が報告された。

(2) 意見交換

ア オンライン GIS リカレント講座について、開講情報の広報手段や受講料の決め方などに関する質問があり、広報活動としては大学の HP への掲載に加え、関係教育機関や自治体、学会等へのリーフレット配布を行ったこと、受講料は他の講座の状況を踏まえて金額設定を検討したことなどが紹介された。

イ 標高の改定に伴い、地形図の等高線が改定されるのかなどの質問があり、地形図についても標高改定に伴い等高線の修正が必要な箇所があったが、ほぼ修正は完了している。更新のタイミングによって一部未修正箇所が残っているが、今年度中に対応する予定。令和 7 年 5 月 1 日以降に刊行する成果からは標高改定を反映しているとの説明があった。

ウ 基盤地図情報を QGIS に読み込んだ際、これまでは座標系が JGD2011 であったのに対し、JGD2024 と表示されるようになったという意見があった。

3 今後の活動方針(案)について(事務局)

事務局から、次年度も引き続き中国地区における地理空間情報の現状や課題について、連携協議会で共有を図り、地理空間情報の効果的な活用推進を目的として、意見交換や情報提供等を行うこと、次回例年どおり 11 月～12 月にウェブ会議で実施することが提案され、了承された。

4 まとめ

中国地区におけるインフラ関連の地理空間情報の構築は着実に進んでおり、それらの成果を広く活用してもらうためには、効果的な広報を通じて認知度を高めることが今後の課題であることが共有された。また、産学官の連携のもと、測量関連の民間企業が歴史分野と結びついて取組を進めている事例があることも興味深い点となった。

昨年度からはテーマをあえて絞らずに報告する形式としており、産学官連携協議会として、日頃自らが携わっていない分野の取組を知る貴重な機会となっていることが再確認された。今後も、本協議会を地理空間情報に係る有効な情報共有の場としていきたい。